

問1 株式会社の仕組みや特徴について述べた文として、正しいものはどれか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 営利を目的としないボランティア団体が、市民からの寄付金のみを原資として経済活動を行う形態である。 | 2. 投資家が株式を購入することで資金を提供し、企業は得られた利益の一部を投資家に還元する仕組みである。 | 3. 国や地方公共団体が公共の利益を目的として資金を出し、運営上の赤字はすべて税金で補填される企業形態である。 | 4. 企業が銀行などの金融機関から資金を借り入れ、あらかじめ決められた利息を支払うことで運営される仕組みである。 |
|---|--|---|--|

問2 日本の一人当たりの平均年間総実労働時間は、2000年の1821時間から2018年には1680時間へと減少傾向にありますが、ドイツ（1363時間）やカナダ（1708時間）といった諸外国の統計と比較すると、依然として長時間労働の傾向にあります。このような状況を改善し、仕事と生活の調和を実現するために進められている取り組みとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 育児休業や介護休業の取得を促進し、私生活の事情に合わせて柔軟に働ける環境を整える。 | 2. 年齢や勤続年数に応じて賃金が上昇する仕組みを強化し、生活の安定を保障する。 | 3. 個人の能力や仕事の成果を直接給与に反映させることで、短時間で効率的に働く意欲を高める。 | 4. 非正規雇用者の割合を増やすことで、労働者全体の平均労働時間を統計的に短縮させる。 |
|--|--|--|---|

問3 近年の日本において、従来の年功序列型賃金から「成果主義」へと賃金体系を移行させる企業が増えている理由として、背景にある考え方はどれですか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. すべての労働者に対して、一律に同じ金額の賃金を支払うことで平等な社会を実現するため | 2. 非正規雇用労働者を増やし、企業が支払う社会保険料の負担を軽減させるため | 3. 勤続年数に関わらず、個人の能力や仕事の達成度をより直接的に賃金に反映させるため | 4. 労働時間の短縮を促し、仕事と生活の調和をはかるワーク・ライフ・バランスを推進するため |
|--|--|--|---|

問4 日本の雇用環境において、1995年から2015年の約20年間で、正規の職員・従業員が約3779万人から約3265万人へと減少する一方で、約1001万人から約1979万人へとほぼ倍増した雇用形態の動向について、その特徴を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 終身雇用制度を維持するために、非正規の職員・従業員を正規雇用へ一斉に切り替える動きが進んだ。 | 2. 企業が経済状況の変化に柔軟に対応しようとした結果、非正規の職員・従業員の割合が大幅に拡大した。 | 3. 労働力不足を解消する目的で、賃金を支払わないボランティア活動が主要な雇用形態として定着した。 | 4. 景気の回復によって企業の利益が増大したため、非正規の職員・従業員の数は大幅に減少した。 |
|---|--|---|--|

問5 株式会社が、新しい工場を建てたり新製品を開発したりするために必要な資金を集める手段として、投資家に対して発行する証券を何といいますか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------|---------|---------|-------|
| 1. 株式 | 2. 預金証書 | 3. 約束手形 | 4. 公債 |
|-------|---------|---------|-------|

問6 現代の経済活動において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、社会の一員として果たすべき役割が重視されています。このような「企業の社会的責任（CSR）」に基づいた活動として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 地域社会への影響を考慮せず、コスト削減のためだけに環境基準を下回る排水を行うこと | 2. 企業の不祥事や経営に不利な情報が外部に漏れないよう、情報の非公開を徹底すること | 3. 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと | 4. 利益を最大化するために、従業員に対して不当な長時間労働を恒常的に課すこと |
|---|--|---|---|

問7 日本の管理的職業従事者に占める女性の割合が11.3%という低い水準にある現状を踏まえ、企業において女性が希望に応じて管理職への昇進などを目指せるよう、「女性活躍推進法」で義務付けられている取り組みはどれですか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|---|--|---|
| 1. 男女の性別にかかわらず、全ての従業員に同一の労働時間を一律に課すこと | 2. 自社の女性活躍に関する状況を把握し、数値目標を含む行動計画を策定すること | 3. 女性の採用者数を、毎年度必ず全採用者の半数以上にすることを規定すること | 4. 育児休業を取得した従業員に対し、復職後の昇進を制限する旨を明文化すること |
|---------------------------------------|---|--|---|

問8 現代の日本社会では、少子高齢化や働き方の多様化が進む中で、仕事と育児・介護などの私生活（家庭生活）をともに充実させ、その両者の調和を図ろうとする考え方が重要視されています。このような考え方をカタカナで何といいますか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 1. ライフ・サイクル・コスト | 2. パフォーマンス・レビュー | 3. ワーク・ライフ・バランス | 4. アウトソーシング |
|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|

問9 戦後の民主化政策の一環として整備された「労働三法」のうち、使用者が労働者に対して守らなければならない「賃金の支払い」や「労働時間」の具体的なルールを定めている法律の名称と、その背景にある考え方の組み合わせとして適切なものを選びなさい。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 労働基準法 — 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、生活に必要な最低限の条件を法律で強制する。 | 2. 労働組合法 — 労働者が集団で行動することで、使用者に対して有利な賃金交渉を行えるようにする。 | 3. 独占禁止法 — 企業間の公正な競争を促進することで、結果的に労働者の賃金水準を向上させる。 | 4. 労働関係調整法 — 労働争議が激化した際、政府が介入して速やかに経済活動を正常化させる。 |
|--|--|--|---|

問10 日本の産業構造において、中小企業と大企業の割合を「企業数」「従業員数」「売上高」という3つの指標で比較したとき、中小企業の状況を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 企業数では全体の約7割を占めているが、従業員数や売上高の項目では大企業が9割以上を占めている。 | 2. 企業数、従業員数、売上高のすべての指標において、中小企業の占める割合は一貫して9割を超えている。 | 3. 企業数では全体の99%以上を占め、従業員数でも約7割を占めるが、売上高では約5割にとどまっている。 | 4. 企業数と従業員数では大企業が過半数を占めるが、売上高の指標においてのみ中小企業が約5割を占めている。 |
|--|---|--|---|

問11 日本において「働き方改革」が推進される中で、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現が重視されている社会的背景として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人々が社会に参加し続けられるようにするため。 | 2. 正規雇用と非正規雇用の格差を解消するために、全ての労働者を年功序列型の賃金体系に統合するため。 | 3. 年齢や国籍、障害の有無にかかわらず、全ての人が利用しやすい施設や製品を増やすため。 | 4. 失業や病気によって生活が困窮した際に、公的扶助などの制度で最低限度の生活を保障するため。 |
|--|--|--|---|

問12 多くの人々から資金を集めるために株式を発行する企業形態において、出資を行って株式を持つ個人や団体と、企業が得た利潤の一部から彼らに対して行われる還元の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2025年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 1. 債権者 — 利子 | 2. 株主 — 利子 | 3. 株主 — 配当 | 4. 債権者 — 配当 |
|-------------|------------|------------|-------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 投資家が株式を購入することで資金を提供し、企業は得られた利益の一部を投資家に還元する仕組みである。	株式会社は、株式を発行して直接投資家（株主）から資金を調達します。これは「直接金融」の一形態です。株主は、企業の業績に応じて利益の分配を受ける権利を持つ一方で、事業が失敗した際には出資した額を限度として責任を負う仕組みになっています。銀行からお金を借りる仕組みは「間接金融」と呼ばれ、株式会社の根本的な仕組みとは区別されます。
問2	答え 1 育児休業や介護休業の取得を促進し、私生活の事情に合わせて柔軟に働ける環境を整える。	日本は諸外国に比べて労働時間が長いことが課題となっており、過労死の防止やメンタルヘルスの維持、そして「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現が急務となっています。具体的には、育児・介護休業法の整備や、テレワークの推進、短時間勤務制度の導入などによって、個人の生活状況に合わせた働き方を選択できるようにすることが、この考え方の核心です。年功序列や成果主義の導入は賃金体系の変化であり、非正規雇用の拡大は格差問題に関わるため、直接的な解決策とは異なります。
問3	答え 3 勤続年数に関わらず、個人の能力や仕事の達成度をより直接的に賃金に反映させるため	バブル経済崩壊後の低成長期に入り、企業は人件費をより効率的に運用する必要に迫られました。そのため、年齢や勤続年数による一律の賃金上昇（年功序列）ではなく、個人の業績や貢献度を重視する「成果主義」を導入することで、競争力を高めようとする動きが強まりました。
問4	答え 2 企業が経済状況の変化に柔軟に対応しようとした結果、非正規の職員・従業員の割合が大幅に拡大した。	1990年代半ばから2010年代半ばにかけて、日本企業はバブル崩壊後の不況やグローバル化による競争激化など、厳しい経済状況の変化に直面しました。企業は人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用人数を柔軟に調整できるようにするため、正規雇用を減らす代わりに、パートや派遣社員などの非正規の職員・従業員を増やす傾向を強めました。その結果、約20年間で非正規雇用者数は約2倍にまで増加しています。
問5	答え 1 株式	企業が事業を拡大するためには多額の資金が必要となります。銀行から借りるのではなく、多くの投資家に資金を出してもらって代わりに発行するのが「株式」です。これを購入した投資家は株主となり、企業の利益の一部を配当として受け取ることができます。
問6	答え 3 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと	企業の社会的責任（CSR）は、企業が社会の構成員として、法令遵守や環境保護、社会貢献、人権配慮などを行うべきであるという考え方です。被災地への救援活動は、社会貢献の代表的な例といえます。不当な長時間労働や情報の隠蔽は、企業としての社会的責任に反する行為です。
問7	答え 2 自社の女性活躍に関する状況を把握し、数値目標を含む行動計画を策定すること	日本の管理的職業従事者に占める女性の割合は、国際的に見ても極めて低い状況にあります。この課題を解決し、女性がその個性と能力を十分に発揮できるよう、女性活躍推進法では企業に対し、女性の登用に関する数値目標の設定や、それを達成するための行動計画の策定・公表を義務付けています。これにより、性別を問わず活躍できる労働環境の構築が目指されています。
問8	答え 3 ワーク・ライフ・バランス	現代の労働問題において、長時間労働を抑制し、個人の生活と仕事の調和を目指す「仕事と生活の調和」を意味する概念です。少子化対策や、女性の社会進出、高齢者の就労支援などの観点からも、誰もがやりがいを持って働きながら、家庭や地域での生活を大切にできる社会づくりが求められています。
問9	答え 1 労働基準法 ― 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、生活に必要な最低限の条件を法律で強制する。	労働基準法は、経済的に弱い立場にある労働者を守るため、国が賃金や労働時間の最低基準を強制的に定めるものです。これにより、労働者がたとえ不当な条件に同意してしまったとしても、その契約を無効化して労働者の生存権を保障する仕組みになっています。選択肢にある労働組合法や労働関係調整法も労働三法に含まれますが、個別の最低基準を定めるのは労働基準法です。
問10	答え 3 企業数では全体の99%以上を占め、従業者数でも約7割を占めるが、売上高では約5割にとどまっている。	日本の企業の大部分は中小企業であり、企業数で見ると99%以上という圧倒的な割合にのびります。また、働く人の数（従業者数）で見ても全体の約7割を占めており、中小企業が日本の雇用を支える重要な基盤となっていることがわかります。一方で、1社あたりの規模が大きい大企業は、企業数こそ1%に満たないものの、売上高では全体の約半分を占めています。このように、指標によって中小企業の占める割合が大きく異なるのが日本経済の特徴です。
問11	答え 1 育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人々が社会に参加し続けられるようにするため。	現代の日本は深刻な労働力不足に直面しており、これまで長時間労働などの制約によって就業が難しかった育児中の方や高齢者、介護を担う方々が能力を発揮できる環境づくりが求められています。仕事と家庭の両立を支援し、個人の事情に合わせた多様な働き方を認めることで、社会全体の生産性を高め、生活の豊かさを追求することが狙いです。
問12	答え 3 株主 ― 配当	株式会社へ出資した者は株主と呼ばれ、企業が事業活動を通じて得た利益（利潤）の分配を受ける権利を持ちます。この分配金を配当といいます。銀行などから資金を借り入れた際に支払う「利子」や、資金を貸し付けている立場である「債権者」という用語と混同しないよう注意が必要です。